

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR

核兵器・核実験モニター

214
04/7/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行 ■ NPO法人ピースデポ/PCDS (太平洋軍備撤廃運動): Pacific Campaign for Disarmament and Security
223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーンネ102号
Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org
編集責任者 ■ 梅林宏道・田巻一彦 郵便振替口座 ■ 00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」
銀行口座 ■ 横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

米軍基地再編

日本をアジアの英国へ

米国の猛烈な圧力

沖縄基地問題との取り引きは筋違い

再編規模という観点からすれば、進行中の米軍の「世界態勢見直し(GPR)」の中心はドイツと韓国であることは間違いない。しかし、米国の狙う政治目標という観点から見ると、「日米同盟の転換」が極めて重要な位置を占めていることが、明らかになりつつある。

事実の整理には今しばらく時間がかかりそうであるが、米国が提案していると伝えられる内容は、いずれも日米安保体制を、「日本をアジアのイギリス」に仕立てる方向に、一步踏み込もうとしていることを窺わせる。主要基地の「ハブ化」と言われるものの中味が、日本の場合、単に軍事的な位置づけに留まらず、日米安保体制そのものの極めて政治的な変更を含む概念となりつつある。今、米国は、なだめすかしながら、小泉政権をギリギリと締め上げているに違いない。1996年の安保再定義のときの当事者であった橋本龍太郎首相が、「あなた方はアメリカの怖さを知らないのだ」と広島市長に漏らしたというエピソードを聞いたが、そのようなことが今起こっているのであろう。

一方で、米軍「世界態勢の見直し」の中で、沖縄米軍と基地の削減が、私たちのもう一つの重大関心事である。沖縄米軍・基地は速やかに大幅に削減されなければならない。その理由は、地上戦を経験した地域における自治と人権の問題、憲法と日米安保条約の法の支配の問題、環境の問題、日本の安全保障の問題、といったいずれの観点から考察しても、現在の姿は間違っているからである。

沖縄の海兵隊は、日米安保体制を超えた「汎用軍」で

あることは、米国議会証言、会計検査院(GAO)報告書、海兵隊司令官の証言・陳述において、しばしば指摘されてきた。私自身、米国情報公開法で得たデータに基づいて試算して、日米安保条約に忠実であるならば沖縄の海兵隊は、現在の7分の1まで削減すべきであるという報告書を作成したことがある¹⁾。

したがって、沖縄問題はいかなる意味においても、日米同盟の新次元を作るための取り引きの道具にされるような問題ではない。日本は、米国の世界態勢の見直し

今号の内容

米軍基地再編と日本
狙いは「日米同盟の転換」
海外基地見直しを巡る
米上院の論争
金日成の核兵器観
東欧の公文書から

.....
次号8月1日号は、8月15日号との合併号です。

を、アジアに協調的な地域安全保障を前進させるための自主外交回復のチャンスにすることが問われているのである。

同床異夢の活用

ピースデポでは、沖縄がこの機会を捉えて強力に米軍削減を訴える機会として活用できるよう、調査面で貢献したいと努力してきた。鍵の一つは米議会がGPRに対して示している強い関心をいかに活用するかにあった。

米議会は、国内基地の合理化を推し進め閉鎖・再編しようとしている国防総省の動きに警戒を示してきた。多くの議員の選出母体となる地元の経済が打撃を受けるからである。そこで、議会は、国内基地の閉鎖・再編は、海外基地の閉鎖・再編と同時に進むべきであるという主張を展開し、ある程度成功を収めてきた。米国の議員の大部分は、沖縄の状況に直接の関心があるわけではない。しかし、この米議会の関心の中に、基地の負担からの軽減を求める沖縄の切実な声を届けることができるならば、同床異夢であっても相乗効果を生む可能性が十分に考えられた。もちろん、人権派の議員の真剣な取り組み

を誘発することも出来る。

ピースデポは日本のメディアがほとんど見逃していた「海外基地見直し委員会」の設立が立法化されたことをいち早くキャッチした(本誌200号参照)そして、その後の紆余曲折を丹念にフォローしてきた。その努力が実って、「海外基地見直し委員会」の最初の公開討論会が7月14日に開催されることを突きとめた。幸い、伊波洋一・野野市市長が勇気を持って取り組んでいる訪米直訴行動がこの時期と重なって、この機会を効果的に活用することが出来る見通しになっている。

米議会で、基地閉鎖・再編をどのように議論しているか、以下に代表的な論争を再現したい。この論争は、2005会計年に行くことがすでに立法化されている(BRAC05法)米国内基地の閉鎖・再編を、法律の修正によって覆そうとする修正案に対する論争である。米議会のこの問題への関心を知る上で非常に参考になるであろう。沖縄との関係において、論争を分かりやすくするための短い解説を加えた。(梅林宏道)

注:

1. 平和資料協同組合・米軍削減案作業グループ「市民の提案:『極東条項』による在日米軍削減案」1996年3月。

米上院FY05国防認可法(S2400) 修正第3158号に関する論争 (ロット・ドーガン修正条項)

2004年5月18日

(下線部分は、将来の引用の必要を考慮して、正確な訳とした。その他は論旨の要約である。) 背景については、上記事参照。

修正第3158号とは

国防認可法案のタイトル「サブタイトルE:国防基地の閉鎖及び再編」の最後に「サブタイトルE:国防基地の閉鎖及び再編」を追加し、その中に次のような内容の「第2861節:2005年基地閉鎖ラウンドを米国外の基地のみに適用するとする変更」及び「第2862節:米国内基地に関する2007年基地閉鎖ラウンド」を設ける。

第2861節:05年BRACラウンド(05会計年に行う基地閉鎖・再編の取り組みで、本来、米国内基地のみを想定していた)を海外基地のみに適用する。その際、国防長官が閉鎖対象基地を勧告するときに、公法108-132で設置された「海外基地見直し委員会」の最終報告を考慮しなければならない。

第2862節:2007年の国内基地閉鎖ラウンドを認可するために、上下院合同の決議をあげなければならない。

沖縄との関係

沖縄の観点から見ると、この修正条項が可決されると「海外基地見直し委員会」を動かす意味を持っている。この点、下院が「海

外基地見直し委員会」を廃止し、BRAC05を延期することを決定したのとは違う歓迎すべき側面がある。しかし一方で、可決されると、下院と同じようにBRACを否定する(延期または廃止)動きであるため、下院との調整の際に、下院に押されて「海外基地見直し委員会」を廃止する流れに呑まれる危険もある。修正案が否決された場合、下院との調整においてBRAC延期は困難になると思われる。この場合、下院では国防省に対する安心感が少ないので、海外基地に厳しい目が向けられることを期待して「海外基地見直し委員会」は存続する可能性が強い。しかし、国防総省が行っている「世界態勢見直し」が相当に大胆な削減計画を提示すると、「海外基地見直し委員会」の魅力が減って、廃止が合意される可能性も残っている。

論争

ロット(修正提案者、ミシシッピ):(賛成) 修正案は、下院軍備委員会の案のようにBRACを延期しようという案ではない。修

正案は、2005年はまず海外基地の閉鎖を、そして次に2007年に国内基地の閉鎖をやるという提案だ。順を追ってやるべきである。

現在、世界態勢の見直しが行われている。その結果、たとえばドイツから半分部隊が帰ってくるかも知れない。そうすれば、その部隊をどの基地で受け入れるかが問題になる。

また、「海外基地見直し委員会」が今年の12月31日までに、海外基地の閉鎖について報告をする。それを考慮に入れてから、次の国内基地の閉鎖を考えるべきだ。

私はBRAC過程を信用していない。BRAC委員会が政治から独立しているというのは信じられない。前の委員会で問題があった。もっと時間をかけるべきだ。

ドーガン(修正提案者、ノースダコタ):(賛成) 修正案は、来年のBRACを無くそうと意図しているのではない。来年のBRAC委員会は、海外基地の閉鎖を行うのだ。BRAC05を認可して以来、テロとの戦争、アフガン戦争、イラク戦争が続いている。状況が変わっている。新しい状況で、国外基地をまず見直すべきだ。

ワーナー(軍備委員会委員長、バージニア):(反対) 経過から考えると、重要な修正だ。海外基地を先に考えるべきだという意見に異存はない。海外兵力削減については、国防総省はすでにやっている。指摘したいのは、地元社会が混乱す

ることだ。すでに、財力を投入して対応してきた地元のコミュニティが、もう2年間も引き延ばされたらたまらない。

レビン(軍備委員会野党幹事、ミシガン):(反対)ここに統合参謀会議議長以下4軍の参謀長が連署した手紙が委員長宛に届いている。彼らは、BRACの実行を強く要請している。彼らは、海外基地を閉鎖する意図をはっきり述べている。修正案にも書かれているように、「海外基地見直し委員会」を設置されている。私の理解では、まだ任命されていないようであるが、国防総省は委員会の報告を尊重しなければならない。(梅林注:見直し委員会がまだ任命されていないという発言は誤りであり、後の部分で本人も修正している)

ワーナー(軍備委員会委員長、バージニア):(反対)統合参謀会議議長の手紙を全文記録に残して欲しい。

スノウ・メイン):(賛成)テロとの戦争という前例のない時代にいる。私は、過去のBRACを経験したし、外交委員会、軍備委員会などのベテランだ。経験上、国防省の将来の脅威予測はほとんど適切ではなかった。93年の「ボトムアップ・レビュー」も97年のQDRも、01年のQDRも、新しい現実に適用できなかった。01年のQDRは9.11の19日後に出されたのに、アルカイダという名前が1回も登場しない。我々は不確実性に依存しながら、基地を閉鎖しようとしている。

ワーナー(軍備委員会委員長、バージニア):(反対)統合参謀会議議長の手紙を読んで欲しい。「包括的な海外基地見直しが完成間近である」と書いている。地元のことを考えるべきだ。不安定な状態では、地元企業を引きつけておくことはできない。

スノウ・メイン):(賛成)十分に海外基地を見直したことが一度もない。今こそやるべきだ。基地閉鎖による国防費の節約という問題は、複雑な問題だ。最初の6年はまったく節約が無いということもあった。節約があるとしても、その前に環境回復のために多額の金を使わなければならないことをやろうとしている。テロとの戦争やイラク戦争にまだどれだけ金がかかるかも知れないのに。海外には、見直しに手つかずの基地が700もある。サウジアラビアやトルコでは

米軍は駐留を許されない可能性がある。

ファインシュタイン(カリフォルニア):(賛成)修正案は簡単だ。700の海外基地の見直しを先にやろうということだ。そして、それをやったら急いで国内基地のことを考えようということだ。

2001年にBRAC05を決定したときには、9.11前であった。それ以後状況はまったく変わった。米軍の役割も構成も見直されている。たとえば、国土安全保障省は存在しなかった。国内基地には新しい役割が生まれている。

今は、国内基地の閉鎖を急ぐべき時ではない。まだヨーロッパに11万2000人、韓国に3万7000人、日本に4万5000人の部隊がいる。冷戦時代に設計され、考案され、意図された基地にいる。脅威は変わった。

05年のBRACが終わった後に、海外基地の閉鎖が決まったときに、部隊は何処にゆけばよいのか。閉鎖した基地をもう一度開くのか。

軍事建設小委員会委員長のハチソン上院議員と、野党幹部委員である私は、昨年、わが国の海外基地を客観的かつ徹底的に吟味するために議会委員会を創設する法律を導入しました。昨週(梅林注:5月10日~14日の週)我々は委員会と会合し、彼らに「軍の」任務を吟味し、その任務で必要とされる基地の配置に関して我々に勧告するように命じました。

国内基地の閉鎖に伴う環境回復の資金が不足していることも指摘したい。サクラメントのマクレラン空軍基地の場合、13億ドル必要で2033年にしか完成しない。フォート・オードは2031年、キャッスル空軍基地は2038年までかかる。民間利用できない基地を急いで閉鎖してどうするのだ。

アラード(コロラド):(反対)軍隊の主たる目的は、国内、海外両方でアメリカ人の安全を守ることだ。そのために軍の根本的転換をすることが必要だというのが、ブッシュ政権の優先的政策課題だ。そのための財源が不足している。節約が必要だ。軍転換を私は支持する。

海外基地を、新しい脅威に合わせて見直さなければならない。それに異存はない。同様に、国内基地も新しい脅威の下で見直さなければならない。

国防総省の見積もりでは、BRAC05で2011年に50億ドル、それ以後は毎年80億ドルの節約になる。節約が必要だ。

レビン(ミシガン):(反対)我々は、海外基地を吟味し、今年末までに国防総省と政府に報告書を出すための委員会を創設しました。その委員会は、すでに会合しました。実際、私の知る限りでは、今月に第1回会議をもったようです。そして、すでに第2回会議を計画しています。(梅林注:「見直し委員会に関する」前文を修正する内容である。)

海外基地をまず検討するというのはいい考えだ。現にそう定められている。

「世界態勢見直し」も行われている。それも今年には完成される。したがって、考え方のみならず、スケジュールも賛成派の要求通りすでに進んでいる。

私の情報では、2001年のBRAC投票は、9月25日に行われている。誰かの発言は間違っている。9.11の後にBRAC05を認可したのだ。

3月の国防総省報告では、2001年に完了した4回のBRACで、ネットで170億ドル節約した。毎年70億ドルの節約が継続している。環境回復を含めて、本物の節約だ。

修正案は、2007年に自動的に国内BRACをすることにはなっていない。単に延期ではなく、議会がもう一度行動しなければ、BRACは撤廃される。もし、議会が合意しないと、「世界態勢見直し」で海外基地が見直されると国内基地問題が切断される。

海外の見直しはまず先に行われるべきだが、国内基地もそれに従って順序よく行われるべきだ。

マッケイン(アリゾナ):(反対)基地閉鎖によって地元経済が影響を受けることに異論はない。しかし、「常識をもった納税者の会」や「国防情報センター」によると、4回の基地閉鎖ラウンドで閉鎖された97基地のうち88%で、個人所得が平均10%も増加している。75%で仕事あたりの平均賃金が上昇している。

国防長官は、「世界態勢見直し」を確実に実行している。BRACを遅らせると、世界態勢と国内態勢の一体性が失われ戦略に打撃となる。

ボイノビッチ(オハイオ):(反対)現在継続している戦争に資源を割り当てるべきだ。そのためにBRACを進めるべきだ。無駄な基地に浪費される費用を削減することが、今ほど必要などきはない。まだ、24%も国内基地は過剰であると言われている。

より少ない資源でより多くの仕事をするというのが、我々の基本原則だ。

BRACを強く支持するが、オハイオの基地はすべて存続の正当性があると信じているので、地元と一緒に懸命に基地存続を支援する。

ボクサー(カリフォルニア):(賛成)国の経済がうまく行っていない時に、地域経済の打撃になるBRACをやるべきではない。また、これまでの閉鎖基地の環境浄化にまだ数10年もかかるというのに、新しい閉鎖を行う国防総省の方針に反対だ。

修正案は妥協の産物だ。来年にBRACを行うが、海外基地に限定する。

コクラン(ミシシッピ):(賛成)過去のBRACで大きな経済的打撃を被ってきた。重要な点は、海外の基地で莫大な出費をしていることだ。その基地は冷戦時代の脅威とNATOの義務によるものだった。どちらももはや存在しない。現に部隊はヨーロッパからペルシャ湾や中東に移動した。

ワナー(軍備委員会委員長、バージニア):(反対)BRACが9.11前にできたという議論があったが、BRACを認可したのは2001年12月だ。2002年には、8人の前国防長官が一致してBRAC支持の議会宛の手紙を書いていた。

海外基地の見直しに関しては、上院軍備委員会は、各軍の長官が「世界態勢見直し」報告を3週間以内に提出すると証言した。予定どおり実行されているのだ。

セセッションズ(アラバマ):(反対)先月、代表団を率いてヨーロッパを訪問した。そこでジミー・ジョーンズ最高司令官に会った。基地も部隊も三分の二減らせる可能性があるというとともに、並行して米国の基地の再編も行われているという認識を語っていた。つまり、国内基地の再編を行いつつ同時並行で海外部隊の撤退をし、どこに戻るかを決定するというのは、おかしいことではない。

シューメーカー陸軍参謀総長が言っているように、安定した基地に新兵の安定した生活や訓練を確保するにすべきである。

BRACによって国防が弱くなると言うてはならない。そうであれば私は決して賛成しないであろう。制服司令官全員が言っているように、BRACでアメリカはいっそう強くなるのだ。

ワナー(軍備委員長、バージニア):(反

対)BRACのためにどこの地域社会もロビーストやコンサルタントを雇っている。BRACを延期すれば、この人たちが得をする。州の納税者のお金がそれに使われる。議会調査サービスの算定では、2004会計年に2400万ドルが使われる。BRACを2年延期すると、一月に5万ドルをコンサルタント会社に払っている州は120万ドル以上の金がかかることになる。

インハウス(オクラホマ):(賛成)混乱がある。2年の延期という案ならば、私はワナー議員と同意だ。直ぐにやれ、と言いたい。しかし、この修正案は、BRACを廃止するものだ。2007年に再び認可しなければならないのだ。これが私の理解だ。これは延期ではない。下院の意見とは違う。私が間違っていれば訂正してほしい。

ロット(提案者、ミシシッピ):(賛成)下院のものは2年間延期であるが、我々のとはそれと違う。

まず、海外基地の閉鎖を行う。それが終わったら国内基地をやる。2年延期ではなく、1年で国内基地問題に行くことができるかも知れない。

インハウス(オクラホマ):(賛成)アラバマの上院議員がジョーンズ司令官のことを言ったが、私もそこにいた。ブルガリア、ルーマニア、ウクライナにも行って何が起きているか、かなり分かった。我々が基地閉鎖で行おうとしていることに途方もなく大きな影響があるだろう。

私はBRACが最初に始まったときに下院議員であった。BRAC支持者であった。しかし、その後の経過はよくない。政治的になった。修正案が、BRACがもう一度認可されなければ、なくなるということが確認できるならば修正案を支持したいと思った。いま、それが確認できた。

ドーガン(提案者、ノースダコタ):(賛成)明確にしておきたい。BRAC05の最初の上院における投票は2001年9月6日であって、9.11の5日前であった。

世界は、激しく動いていることが、重要なポイントだ。誰一人として、今我々がソビエトが作ったウズベキスタンの飛行場を使うなどと予測できなかった。

これまでの100近い基地の閉鎖について、私は支持してきた。しかし、今度のはそうはゆかない。世界は激しく変わっている。海外から帰ってくる部隊を収容するために、基地の閉鎖はできないかも知れない状況なのだ。

連邦予算が不足している。イラク戦争を継続しなければならない。この時期に基地閉鎖を実行すると、多くの支出を伴う。

ワナー(軍備委員会委員長、バージニア):(反対)過去のすべての大統領が、BRACを支持してきた。次のコメントを最後に紹介したい。

我々は、次の声明の入った手紙をまもなく受け取るでしょう。つまり政府は、3年前に通過したBRAC権限を変更したり、延期したり、廃止したりする条項には強く反対する。もし大統領が、BRAC権限を変更したり、延期したり、廃止したりする法案を受け取ったならば、国防長官も他の上級顧問も共同して大統領に拒否権を発動するよう勧告するでしょう。(梅林注:実際、大統領が拒否権を発動する可能性について、ホワイトハウスはこの論争の翌日(5月19日)に、上院、下院に文書で警告した。)

最初に海外基地に手をつけることは正しいことだ。そのために軍事建設委員会は、「海外基地見直し委員会」を設置した。委員会は、現在、動いている。

修正案の提案者が明確にしたように、修正案はBRACを殺そうとしている。はっきりするまで地元は無視され続けられる。

ロット(提案者、ミシシッピ):(賛成)海外基地見直し委員会」は「世界態勢見直し」に関するものだ。基地閉鎖や再編のプロセスではない。12月に報告書を出しても、何も起こらない。我々は、海外基地を閉鎖・再編しようとしているのだ。

投票結果

修正案に賛成	47票
修正案に反対	49票
投票なし	4票

修正案は僅差で否決された。

(梅林注:「海外基地見直し委員会」を設置するのにリーダーシップを発揮したハチソン上院議員、ファーシュタイン上院議員は、いずれも修正案に賛成した。つまり、BRACに反対し国内基地の存続のために「海外基地見直し」を推進しようとしていることが分かる。(要約・解説:梅林宏道))

キム イル ソン

金日成 主席の核兵器観

- 東欧公文書から

大滝 正明

冷戦国際史プロジェクトによる新発見

ウッドロー・ウィルソン国際研究センター(米国ワシントン)に1991年に設置された研究プログラムである冷戦国際史プロジェクトは、旧「東」側にあって以前はアクセス不可能だった資料から多くの事実を発見し、それらを公表してきた。同プロジェクトは韓国国際交流財団の支援を受けて、朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)のかつての同盟国である旧ソ連、東欧旧社会主義諸国の公文書館を調査して、DPRKの政策決定過程を明らかにする公文書を収集し続けている。

最近、その成果の一部は、『冷戦国際史プロジェクト紀要第14/15号』に論文・資料集「北朝鮮に関する新しい証拠」として発表された¹。DPRK自身が現在に至るまで極端な秘密主義を貫いている以上、旧同盟国の記録がDPRKの内幕を知るための現時点における最上の資料だろう。調査および研究の対象となったのは、現在の指導者キム・ジョンイル(金正日)の実父キム・イルソン(金日成)体制下におけるDPRKである。例えば、旧東独の指導者エーリッヒ・ホーネッカーを訪問した際に、キム・イルソンが驚くほど率直に、自国が直面している国際的、国内的諸問題について言及していたことが明らかになっている。

「北朝鮮に関する新しい証拠」はDPRKの核開発にテーマを絞って資料を紹介し論じている訳ではないが、筆者の見るところでは、その中にDPRK指導部が核をどのように受け止めていたのかを知るうえで貴重な証言が含まれている。以下では、この論文・資料集に発表された外交文書の抜粋を通して、DPRKの核兵器認識の一端を紹介することにする。

その1 「核兵器を過小評価する」

1960年代には、DPRKは核兵器の威力を過小評価し、DPRKに対する核兵器使用の可能性は低いと考えていた。例えば、1963年、在平壤のハンガリー大使館は本国に次のように報告している。「ソビエト大使が本職(筆者註:報告書を書いたハンガリー大使館職員自身を指す)に伝えてくれたように、彼(筆者註:ソビエト大使)とキム・イルソンの会談の中で、後者(筆者註:キム・イルソン)は、核戦争の場合に、この国の地理的条件(山岳が多い地形)はある種の優位性を彼らに与えてくれることを説明した。なぜなら、山岳は爆発(筆者註:核爆発を指す)をかなりの程度まで防ぎ、この国に大規模な破壊をもたらすには、その種の多くの爆弾が必要とされるであろうからだ。」²また、核兵器に関して幼稚な幻想を抱いていたようでもあり、「共産主義者の核爆弾は資本主義者のそれより強力

だと主張していた」とされている。

その2 「在韓米軍戦術核の破壊力に恐怖する」
ところが、1980年代までに核兵器の持つ抑止力について理解できるようになった。以下に引用する東独の文書によれば、1986年には、米国が1000発以上の核兵器を展開しているために韓国を攻撃することができず、そのうちの2発で北朝鮮が破滅する可能性のあることを、キム・イルソンは東独大統領エーリッヒ・ホーネッカーに対して認めた。「キム・イルソン同志は、朝鮮民主主義人民共和国が南朝鮮(筆者註:韓国)を攻撃する意図を有しておらず、またそうする能力を持っていなかったことを認めた。1000発以上の米国の核弾頭が南朝鮮に貯蔵されており、それらは明らかに防衛を目的としたもので、朝鮮民主主義人民共和国を壊滅させるには、そのうちの2発のみで十分だろう。」⁴

その3 「朝鮮半島非核化を提唱する」

一方で、米国の戦術核の持つ圧倒的破壊力の前に無力であることを認識したDPRK指導部は、朝鮮半島の非核化を提案することによって、米国核戦力の撤退を画策した。旧東独の外交文書には次のように記されている。「しかしながら、朝鮮民主主義人民共和国は、米国の保有する多くの核兵器と南朝鮮で対峙させられている。このことが、朝鮮半島を平和な非核地帯に変換する目的で、兵器競争に終止符を打ち、段階的に朝鮮半島における軍事力を削減すべく、朝鮮民主主義人民共和国指導部が米国部隊の撤退と核兵器の撤去を既に多くの機会に提案してきた理由である。彼(筆者註:キム・イルソン)は、朝鮮における状況はなお緊張していると述べた。」⁵

仮説:「核兵器独自開発を決断する?」

最後に、筆者の仮説を述べて本稿を閉じたい。在韓米軍の保有する大規模な戦術核戦力と対峙させられたDPRK指導部は自国の破滅を恐れると同時に社会主義陣営に働きかけて米国戦術核の撤去による無力化を模索した。それは、冷戦国際史プロジェクトの成果が示すように、1980年代の経緯である。その同じ時期に、核兵器保有の価値を痛感したDPRK指導部は、他方では独自の核兵器開発を推進する決断を下したのではないだろうか。今回、冷戦国際史プロジェクトが公開した旧同盟国の機密解除外交文書の中には、旧ソ連の公文書は含まれていないが、今後、同プロジェクトが公開する旧ソ連関係の文書によって、さらに真実が明らかになってゆくことを期待したい。

1. 同論文・資料集電子版には、<http://wwwics.si.edu>(ウッドロー・ウィルソン国際研究センターのウェブサイト)からアクセスできる。詳しくは左記サイトを参照。
2. 1963年2月15日付け在朝鮮/ハンガリー大使館発ハンガリー外務省宛報告書。出典は「北朝鮮に関する新しい証拠」。
3. 「北朝鮮が危機に臨む態度、その過去と現在。旧同盟国公文書館における新発見」(冷戦国際史プロジェクトニュース、2003年3月)より引用。
4. 1986年10月18~21日のエーリッヒ・ホーネッカーによるDPRK訪問に関する報告書。出典は同上。
5. 1988年5月16日付け東独派遣使節団によるDPRK訪問に関する報告書。出典は同上。

「アップブック」核軍縮・平和・自治体2004

ピースデポが1998年から5年間刊行した年鑑「核軍縮と非核自治体」が、装いも新たに再登場します。装丁を手にしやすいうえにA5版に一新。内容面においても旧版をいっそう拡充しました。

核軍縮問題に力点を置きながら、日本の

平和と安全保障に関する過去一年の動向を市民や自治体の視点から整理し、解説しました。59のキーワードを見開き一話完結でわかりやすく解説。また、25点の一次資料もオリジナル訳で掲載。

8月1日発売!

頒価:1800円

ご注文はピースデポまで。

会員割引頒価:1500円

FAX:045-563-9907

(いずれも送料別)まとめ購

e-mail:office@peacedepot.org

入の場合はご相談下さい。

監修:梅林宏道

企画・執筆:ピースデポ・イ

アック刊行委員会

編集長:田巻一彦

発行:NPO法人ピースデポ

日誌

2004.6.6~7.5

作成:中原聖乃、中村桂子

ACSA = 改定日米物品役務相互提供協定 / ARF = アセアン地域フォーラム / CPA = 連合国暫定当局 / IAEA = 国際原子力機関 / WB = ホワイトビーチ / WMD = 大量破壊兵器

6月7日 韓国政府、在韓米軍削減に向けた米韓公式協定で、米が05年末までに1万2500人を削減したいとの意向を公式に伝達したと表明。

6月8日 第30回主要国首脳会議(シニアランド・サミット)開幕(～10日)9日、WMDの不拡散に関する行動計画などを採択。

6月8日 小泉首相、ブッシュ大統領と会談、イラク主権移譲後の多国籍軍への自衛隊参加を事実上表明。

6月8日 米軍が世界規模で進めている米軍海外駐留基地の再配置の一環として、厚木基地の移転・返還が検討対象に浮上していると判明。

6月8日 安保理、6月末の全面的な主権移譲を明記した対イラク決議1546を全会一致で採択。

6月10日 韓国の中央日報、外交筋の話として、北朝鮮が先月初めに長距離弾道ミサイルのエンジン燃焼実験に成功したと報じる。

6月14日 国民保護法など有事関連7法が参院本会議で可決、成立。改定日米物品役務相互提供協定(ACSA)など3条約も承認される。

6月14日 北朝鮮船舶への適用を想定した特定船舶入港禁止特別措置法、参院本会議で可決、成立。

6月16日 米同時テロの計画段階で、アルカイダが日本の米施設に対する攻撃も検討していたことが、米政府の独立調査委員会が発表した報

告書で明らかに。

6月18日 政府、イラク復興支援特措法の施行令改正と、自衛隊派遣の基本計画の変更を閣議決定。同時に自衛隊が多国籍軍の指揮下に入らないとした「政府見解」を了解。

6月18日 在日米軍再編問題で、米政府が協議促進のため個別テーマを話し合う作業部会の設置を日本側に提案していたことが明らかに。

6月18日 IAEA定例理事会、イランの核問題について高濃縮ウランの検出など新たな疑惑が判明したことを非難する決議を採択。

6月19日 イラン、IAEAの非難決議採択への対抗措置として、昨年秋から実施してきたウラン濃縮凍結の解除を検討すると警告。

6月19日 インドとパキスタン、核兵器に関する信頼醸成措置を話し合う専門家協議を開催。20日、共同声明を発表。

6月21日 核燃料サイクル開発機構の東海再処理工場の分析所で、地下のコンクリート壁に放射性物質による汚染が確認される。

6月23日 第3回6か国協議が北京の釣魚台迎賓館で開幕。26日、議長声明を発表して閉幕。

6月24日 ボルトン米国防次官、イランがウラン濃縮に使用する遠心分離機の組み立てを再開すると英、独、仏に通告した、と下院外交委員会公聴会で証言。

6月28日 イラクを占領統治してきた連合国暫定当局(CPA)、イラク暫定政府に正式主権移譲。

7月1日 インド国防省報道官、インドが核弾頭搭載可能なミサイル「アグニ1」(推定射程1200キロ)の発射実験を行い、成功したと発表。

7月2日 ARF、ジャカルタで開催。北朝鮮の白南淳外相が出席。「朝鮮半島の非核化」へ向け「できる限り早期に第一歩を踏み出すことが必要」と強調する議長声明を発表。

7月4日 海自、日米など7カ国が参加する「リムパック2004」で、ハワイ諸島北西約100キロにある米軍の訓練海域でミサイル迎撃訓練を実施。

沖縄

6月7日付 米政府が、米軍の変革・再編の一環として、在沖海兵隊の一部を北海道に移転する案を日本側に非公式打診していたことが明らかに。

6月9日 外務省・長嶺北米局参事官、在沖海兵隊の北海道移転案について、「米側から提案を受けて議論している事実はない」。

6月12日 米軍関係者の事件の増加を受け、在日米海兵隊の深夜外出禁止措置が始まる。

6月12日付 在沖米軍、11日までに、WBの海軍棧橋を幅24メートルから40メートルに拡張するため、杭打ち方式による鉄枠を海上に設置。

6月15日 嘉手納基地に勤務していた米軍曹が、98年10月、同基地近くで11歳の少女に暴行を加える事件を起こした疑いがあることが判明。

6月17日 米軍三沢基地所属のF16戦闘機、嘉手納基地滑走路に着陸後、何らかのトラブルを起こし、滑走路中央で緊急停止。

6月20日 在沖米海兵隊約2600人をキャンプ座間とキャンプ富士に分散して移転する構想が米政府内部で浮上していることが日米関係筋の話として明らかに。

6月21日 宜野湾市と在沖海兵隊、緊急車両の普天間飛行場内の通行を認める協定を結ぶ。

6月21日 訪米中の松沢神奈川県知事、キャンプ座間への移転構想について、「人口密集地の狭小な基地で拡大する余裕はない」。

6月23日 沖縄「慰霊の日」小泉首相、2年ぶりに沖縄全戦没者追悼式に参列。

6月23日 米海軍攻撃型原潜ソルトレイクシティ、勝連町WBに寄港。同日、出港。

6月27日 嘉手納基地内大型小売店で、妊婦含め女性従業員2人が相次いで仕事中に倒れ、一人が半身まひになっていることが明らかに。

6月28日 嘉手納基地でRC-135電子情報収集機が緊急着陸。同日、MC-130特殊作戦機が緊急着陸。

6月29日 県警、照屋衆院議員(社民)が県内で登録されているYナンバー車両2万7千余台の所有者を告発していた件の不受理を決定。

7月3日 米陸軍が進めている都市型戦闘訓練施設の建設予定地で、本体工事に向けた整地作業などの造成工事が始まっていることが2日までに明らかに。

今号の略語

BRAC = 基地閉鎖・再編

DPRK = 朝鮮民主主義人民共和国

GAO = 会計検査院

GPR = (米軍)世界態勢見直し

ピースデポの会員になって下さい。

新サービスとして『モニター』電子版のメール配信を開始しました。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。また、従来どおり紙でも受取れます。会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報の利用等に優遇されます。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

ピースデポ電子メールアドレス:事務局 <office@peacedepot.org>

梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp> 田巻一彦 <tamaki@pw.catv.ne.jp> 中村桂子 <nakamura@peacedepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

会員番号(6桁):会員の方に付いています。「(定)」:会員以外の定期購読者の方。「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」「入会または定期購読(年6,000円)の更新をお願いします。メッセージなし:贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書:秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、青柳祐子、大澤一枝、大滝正明、田巻一彦、津留佐和子、中原聖乃、中村和子、梅林宏道